



平成17年3月期 決算短信（非連結）

平成17年4月21日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8703 (URL http://kabu.com) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 齋藤 正勝
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役 業務統括部長 氏名 雨宮 猛 TEL 03-3551-5111
 取締役会開催日 平成17年4月21日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 未定 定時株主総会開催日 平成17年6月25日
 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 株式会社UFJホールディングス(コード番号:8307)(ほか2社) 親会社等における当社の議決権所有比率 28.72%

1. 平成17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	11,725	(78.5)	10,572	(87.0)	5,965	(118.0)	5,891	(128.5)
平成16年3月期	6,569	(123.0)	5,652	(134.9)	2,735	(-)	2,578	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%
平成17年3月期	4,014	(32.1)	14,217	87	13,989	56	28.5	3.6		
平成16年3月期	3,037	(-)	32,459	00	-	-	69.3	3.0		

(注) ①持分法投資損益 該当事項はありません。

②期中平均株式数 平成17年3月期 282,343株 平成16年3月期 93,588株

なお、期中平均株式数は、分割が当期首におこなわれたと仮定して算出しております。

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤平成16年9月28日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。当期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、分割後の株数にて算定しております。

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		配当金総額				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成17年3月期	0	0	0	0	0	0	0	-	-
平成16年3月期	0	0	0	0	0	0	0	-	-

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
平成17年3月期	202,771		22,264		11.0		70,287	30	642.4	
平成16年3月期	125,684		5,902		4.7		63,068	53	277.8	

(注) ①期末発行済み株式数 平成17年3月期 316,767株 平成16年3月期 93,589株

②期末自己株式数 平成17年3月期 2.24株 平成16年3月期 0.58株

③平成16年9月28日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。

当期の1株当たり株主資本は、分割後の株数にて算出しております。

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成17年3月期	7,348		△503		11,182		22,851	
平成16年3月期	1,711		△191		-		4,824	

2. 業績予想について

当社の業績は、株式市況により大きく変動するため、その予想が非常に困難であることから開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に発表するとともに、業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務係数を月次で開示しております。

1. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、株式会社 UFJ ホールディングス、株式会社 UFJ 銀行及び伊藤忠商事株式会社の持分法適用の関連会社にあたり、各社は当社のその他の関係会社となります。各社との関係については「2. 経営方針 (8)親会社等に関する事項」をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、「リスク管理追求型」すなわち「損をしないこと」を重要視するスタイルが「儲かること」に繋がるという認識のもと、国内初の逆指値注文や±指値をはじめとした各種条件注文方法の採用、価格動向や約定通知だけでなく IPO 情報や信用取引の建玉管理状況などを含む幅広い情報を音声通知などで自動的に発信する自動通知サービスの提供、さらには株式注文の執行時間が5分を超えた場合等には現状復帰を行う SLA（サービス品質保証制度）の導入等、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げ、引き続きリスク管理を追求したサービスの数々を提供し、お客様にとって最も使い勝手の良い証券会社との評価を受けるべく、他社との差別化を図っていく所存です。

- (ア) 主力商品である株式委託売買関連サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス（資金決済、情報提供、顧客啓蒙等）においても当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。
- (イ) サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿った PDCA（計画・実施・評価・是正 Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- (ウ) 徹底的な社員教育、客観的な評価モデル導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の効果を極大化する経営を推進する。
- (エ) 従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進の IT 技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、オンライン専門証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社は平成 17 年 3 月 17 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。当社のお客様が当社の株主になることも多く、上記のとおり顧客投資成績を重視するとともに、重要な経営目標である株主利益の最大化を通じ、お客様のロイヤリティ向上に繋げてまいりたいと考えています。

同時に、当社の株主様へのアカウンタビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。尚、当社の業績は、市場売買高等の株式市況に大きく連動することからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また業績に影響を与える各種業務係数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまでに配当を行っておりません。

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標としております。そのためには 1 株当たりの利益水準を一層高めることに注力し、信用取引拡大のために必要な財務体質の強化と、コンピューターシステムへの投資等将来の事業拡大に必要な投資のための内部留保及びそれらの効果による ROE の向上などにより企業価値の最大化を図ります。

当期の利益処分については、競業他社比見劣りのあった財務体質の強化を優先し、また証券仲介業等新ビジネスへの対応、情報セキュリティの高度化への対応、震災等を含めた危機管理対策等のための投資に備えた内部留保の確保を第一義とするため、配当を見送りとさせていただく予定です。

今後につきましては、多様な株主還元を志向していきたいと存じます。平成18年3月期以降につきましては、30%程度の配当性向を目標にしたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、国内資本市場の拡充のためには、個人投資家層の拡大と取引流動性の確保こそが重要であると考えており、そのためには株式投資単位の引下げは非常に有用であると認識しています。当社株式につきましても、株式市場を含む外部環境や当社株価の推移を勘案し、株式分割などにより適宜投資単位の見直しを図っていく方針です。

尚、上記方針に基づき、平成 17 年 4 月 21 日開催の経営会議において、平成 17 年 7 月 20 日をもって、株式 1 株につき 3 株の株式分割を行うことを決定しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには株主資本に対する利益率の向上がその基盤になると考えて、当期純利益による ROE（株主資本利益率）を重視しています。ROE に関しては 16%を目標維持基準とし、中期的には 20%を目指してまいります。

また、上記 ROE 目標達成のため、またオンライン専門証券として経営の効率性を追求する上でコストカバー率を注視し、具体的には当社のコアビジネスに係わる委託手数料のみで販売費及び一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料/販管費率」並びにオンライン専門証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含

む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。) から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料/システム関連費比率」を指標として毎月チェックしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

(ア) コア業務である株式関連ビジネスの高度化

当社は、株式を中心とした有価証券流通市場での個人投資家の存在価値はまだ拡大する余地があり、その分野でのシェア拡大こそが業績拡大のために最も有効であると考えています。そのため、株式委託売買に関連するサービスに経営資源を集中的に投下することを経営方針としていますが、具体的な戦略としては以下のとおりです。

a. サービスの拡充

先物・オプションなどのデリバティブ商品や、ペイオフ解禁を踏まえた高配当型商品など「商品ラインナップの拡充」、動画配信のための自社内放送スタジオ「kabu. studio (カブスタジオ)」を活用し、テレビ局との連携や自社スタッフのタレント化を推進しての「投資情報配信・顧客啓蒙活動の強化」、顧客データベースをより整備強化した上で当社 IT 技術を活かしての「CRM 営業の強化」などの展開を図ります。

b. コンピューターシステム等インフラストラクチャーの強化

当社は、装置産業であるオンライン専門証券における最大の差別化要因はコンピューターシステムを中心としたインフラストラクチャーであると考え、当社の前身の一つである日本オンライン証券株式会社設立時から一貫して、バックオフィスシステムからフロントシステムまで全てのコンピューターシステムをオープン系により自社で開発・運用してまいりました。これら自製オープン系システムにより、当社の特徴的なサービスである各種条件注文や完全リアルタイムで音声通知も可能な自動通知サービス、さらには信用取引や先物・オプション取引などの異なる商品間での保証金代用有価証券の共有などが可能になっています。コンピューターシステムについては、機能強化とともに口座数や取引件数などの一層の増大に備えての処理能力増強を柱とし、ROI (投資利益率) を重要な判断指標として勘案しながら、引き続き積極的に投資し、基礎インフラの強化を目指してまいります。

c. 公正取引管理、与信管理等、コンプライアンス及び内部管理体制の高度化

株式取引市場でのオンラインによる個人投資家層の急拡大を受け、オンライン専門証券においてはお客様による不正取引の防止のための管理体制の強化が必要となってきています。また、当社はオンライン専門証券としては唯一現物取引で完全前金制を導入しておらず、また信用取引も順調に拡大してきておりますので、立替金や追加証拠金などの顧客与信管理体制の一層の強化が経営上重要となってきています。さらには、お客様の重要な金融資産を預かる証券会社として厳しい法令遵守体制の構築が必要です。

当社では、従業員数に比較し顧客数や取引量の多いオンライン専門証券では従来の人間による専門職的管理だけでは限界があると考え、国際的な経営管理規格である ISO9001 (注 1) 及び ISMS (注 2) の認証フレームワークに則した PDCA サイクルでの記録重視型管理と、IT 技術を活かした管理システムとを構築してまいりました。これら管理体制の更なる強化策として、大量顧客、大量取引を迅速に審査する機能や、バックチェックだけでなくフロントチェックも行える機能等を有するオンラインシステムの整備・開発を進めてまいります。

(注1) 国際標準化機構 (ISO) の定める品質マネジメントシステムの規格。当社は、平成15年6月に、サービス全般を含む経営管理システムの規格である「ISO9001:2000」の認証を取得しております。

(注2) Information Security Management System (情報セキュリティマネジメントシステム)。当社は、平成16年5月に、標準規格である「ISMS適合性評価制度 (Ver. 2.0)」と、同じく国際規格である「BS7799-2:2002」の認証を同時に取得しております。

(イ) 金融コングロマリット化への布石として銀行グループ協業の強化

平成 16 年 12 月に金融庁が発表した「金融改革プログラム」で、その法整備などが検討課題に掲げられるなど「金融コングロマリット」(銀行や証券、保険など業態が異なる金融機関で作る複合企業体)化に向けた動きが始まっています。また、当社は、証券業はカード業と並び基本的には銀行等の金融機関による資金決済インフラの上で成り立つ産業と位置づけ、銀行グループとの連携強化を重要な経営戦略と考えています。これらを踏まえ当社は、自ら幅広い業務を行うことによる総合力の拡充ではなく、銀行グループ内での特徴を持った機能強化こそが重要であり、当社に必要な機能とは「IT 武装したオンライン販売チャネル」と認識し、その一層の強化を続けていく所存です。

この認識のもと、当社は株式会社 UFJ 銀行と証券仲介業務における基本合意書を平成 16 年 11 月に締結し、国内初となるオンライン上での即時証券口座開設、即時取引開始が可能な証券仲介ビジネスについて本年 7 月開始を目標に準備しています。同行とは過去においても、株式購入時の不足金を自動計算して決済日に銀行口座から当社証券口座に振り替える「自動引落とし」、インターネットバンキングと連携して即時入金処理をする「ネット振込 (EDI) 決済サービス」、インターネットバンキングと当社ホームページとの間を ID、パスワードの都度入力なしで往来できる「オートログイン」など様々なサービスを共同で展開するなど連携強化を行ってまいりましたが、平成 16 年 12 月の銀行への証券仲介解禁を受け、コールセンター業務や有価証券の受注及びクリアリング業務などに当社機能を活かし、グループ連携・協業関係をさらに強化していく予定です。

同様に、当社は、UFJ グループが鋭意準備を進めている本年 10 月の三菱東京フィナンシャル・グループとの経営統合を見据えて、同グループ傘下のオンライン専門証券である Me ネット証券株式会社とも協業の可能性について検討しております。

(6) 会社の対処すべき課題

(ア) ブランド及び信頼感の浸透

オンライン専門証券競業他社とのシェア拡大競争の中でブランド及び信頼感の確保、強化は欠かせません。当社は、前記のとおり、「リスク管理追求型」をコンセプトとし、インターネットを中心とするオンラインを通じて逆指値注文など特殊な注文を受託及び執行するサービスや様々な情報を電子メール又は電話による自動音声でお客様に通知するサービスなど、特徴的なサービスを展開しておりますが、個人投資家への浸透度合いはまだ高くないと認識しております。そこで当社は、このコンセプトを浸透させ、ブランド力を向上させるため IR、PR 活動を積極的に行う必要があると考えております。

また、オンライン専門証券として、安定的にシステムを稼働させ、また顧客データの保護を強化することにより、お客様の信頼感を高めることが必須です。当社ではシステムベンダー各社との緊密なアライアンスを結び、常にシステム基盤の強化を図るとともに、国内証券会社では初めて情報セキュリティ管理に関する標準規格である「ISMS 適合性評価制度(Ver2.0)及びBS7799-2:2002」を取得するなど情報管理の強化を続けてまいります。

(イ) 低コスト構造の維持

当社は、コンピューターシステムの自社開発・自社運営と少数精鋭主義による効率的な業務運営に努めております。今後、当社は、事業拡大に伴うコンピューターシステム投資や人員補強などの経営資源の増強を行うことが必要となりますが、同業他社との競争を優位に展開するため、引き続き費用対効果を厳格に計算し、販売費・一般管理費の増加を抑制することによって、低コスト構造の維持に努めてまいります。

(ロ) コンピューターシステム障害の防止と対応

当社の業務及び提供するサービスのほぼ全ては、その全部又は一部をコンピューターシステムによって運営、提供されています。これらのコンピューターシステムは、一般的に、地震、火災、電力供給停止、通信障害等の社会的なインフラ障害などの外部要因や、コンピューター機器の不具合、人為的なオペレーションミスなどの内部要因により障害が発生する可能性があります。当社は、オンライン証券取引サービスの提供を専門としているため、これらのコンピューターシステムが安定的に運用されることが当社の業務運営に関する最大の関心事であるとの認識のもと諸施策を実施しています。具体的には、コンピューターシステム障害を未然に防止するために、コンピューターシステムの設置場所を耐震・免震構造の建物内とし、非常用自家発電による電源供給が常時行える環境を整え、センター設備を高度のセキュリティ設備を備えるデータセンタービルに設置し、WEB サーバやアプリケーションサーバ、データベースサーバ、ファイアウォール等全ての主要なシステム部位を1台のサーバに障害が発生しても他の正常なサーバで縮退運転ができるよう2重化以上の構成としています。また、重要なバックアップデータを遠隔地（大阪）や耐火金庫で保管し、当社の利用するインターネット回線を、複数の回線業者を使用の上、地域分散化する等様々な施策を行うことにより、かかる障害の発生に基づく混乱及び損害発生を軽減に努めています。さらに当社は、障害発生時の緊急時対応計画手順の整備や、従業員訓練等を実施し、障害発生時には、障害の概要を当社会員向けホームページ上に掲示してかかる事情を迅速にお知らせしています。

(ハ) 顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保

当社はその事業の性質上、大量の顧客情報を取り扱っており、また「個人情報の保護に関する法律」の施行も踏まえ、当社では顧客情報管理を徹底するべく様々な管理・体制を実施しています。具体的には、(i)セキュリティ管理策として、SSLを使用したインターネット等の暗号化及び顧客パスワードの暗号化による厳重な管理、(ii)役職員の物理的な管理策として、ICカードによる記録管理付きのセキュリティゲートの採用、本店及びコンピューターシステムの設置場所への虹彩認証や各端末への指紋認証などの生体認証を用いたアクセス権管理による不正アクセスの防止、オフィス全域にわたる監視カメラの設置などを行っています。また、顧客情報管理におけるプライバシーの取り扱いの基準を明確に定めるため、個人ユーザーのプライバシー保護を目的とする TRUSTe 認証機構から国内で初めて TRUSTe シールを取得しています。さらに、個人情報を確実に保護しお客様の意図に従って個人情報が使用されるよう、データの消失、誤用、無断使用、公表、改変及び破壊等が起らないようにセキュリティポリシーを策定しており、平成16年3月には、前記のとおり、国内証券会社としては初めて情報セキュリティ管理に関する標準規格である「ISMS 適合性評価制度(Ver2.0)及びBS7799-2:2002」認証を取得することにより、内部管理や外部の業務委託先管理の高度化に努めています。さらに、当社は、全業務に関して、平成15年4月に国内証券会社として初めて、品質マネジメントシステム(QMS)の国際規格である「ISO9001:2000」認証を取得しており、ISMS(情報セキュリティ管理システム)と統合する形でPDCAサイクルを継続的に繰り返し、情報セキュリティのレベル向上を図っています。

(ニ) 財務体質の強化

当社は、今後の信用取引の拡大や、新規ビジネスや経営基盤を強固とするための各種投資に備え、自己資本の充実と資金調達方法の多様化が非常に重要な課題であると認識しています。自己資本については本年3月の当社株式新規上場時に行った公募増資により大幅に増強されましたが、将来の直接金融又は間接金融での資金調達手段拡充に向けての努力は引き続き進めていく所存です。尚、短期運転資金調達の安定化策として、平成16年3月に株式会社UFJ銀行をアレンジャーとして、極度額を50億円とするコミットメント・ライン契約を締結いたしております。

(ホ) 知的財産権について

当社は、フロントシステムからバックオフィスシステムまで一貫してオンライン取引コンピューターシステムを自社開発してきており、これまでに新技術を活用した各種条件注文や音声情報通知など先駆的なサービスを提供してきています。当

社のこのようなサービスは、お客様の様々な要望にお応えするために生まれたアイデアと当社のシステム技術が融合することにより誕生したもので、新規性・実用性の観点からこれらを権利化することにより、企業価値を高めることができる技術資産であると考えています。

また、当社のサービスには、親しみやすく覚えやすいネーミングを行い当社の認知度の向上を通じて、ブランド価値の蓄積を進めていきたいと考えています。このようなコンピューターシステム技術、サービスマーク等にかかる当社の無形資産については、特許権、商標権という形で企業の資産であることを明確化できるように特許出願や商標登録出願を行い、企業価値の向上に結び付けていきたいと考えています。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治（コーポレート・ガバナンス）を、様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的な枠組みのあり方であると理解しています。当社の利害関係者には、株主様、お客様、従業員、取引先、地域社会などがありますが、中でも、株主様の利益の極大化を図ることが当社の最も重要な責務であると考えております。当社のコーポレート・ガバナンスとは、こうした株主様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るために会社としての意思決定及び業務の執行に関して、妥当性（効率性）、適法性、会計等のディスクロージャー内容の適正性について「計画－実施－評価－是正（Plan-Do-Check-Action）」のサイクルを行う仕組みを確立するための組織体制であると考えております。

かかる認識のもと、当社は、「経営監督と業務執行の分離」がコーポレート・ガバナンスの効果的な実施に重要であると考え、平成13年4月の合併当初から執行役員制度を導入し、平成14年12月から、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」（以下「商法特例法」といいます。）上の委員会等設置会社に準じた、「指名・報酬委員会」、「業務監査委員会」の2委員会を設置し、代表取締役社長が両委員会の委員長を兼ねることにより主に経営監督を、また代表取締役最高業務執行責任者が業務執行の責任を担う形で、コーポレート・ガバナンスの運営を試行してまいりました。当社はかかるコーポレート・ガバナンス体制による運営を約1年にわたり試行した結果、コーポレート・ガバナンス体制の効率性及び実効性を確認できましたので、平成15年11月27日の臨時株主総会の決議に基づき、平成16年6月22日開催の定時株主総会終了後から委員会等設置会社に移行しました。

本書開示日現在の取締役会は、取締役6名で構成され、うち5名は社外取締役です。また指名委員会、報酬委員会及び監査委員会は社外取締役2名を含む3名でそれぞれ構成され、指名委員会は、取締役及び執行役の選任及び解任議案を、報酬委員会は取締役及び執行役の個別報酬額議案を決定し、また監査委員会は、取締役及び執行役の業務執行並びに取締役会における意思決定の監査を中心に行っております。

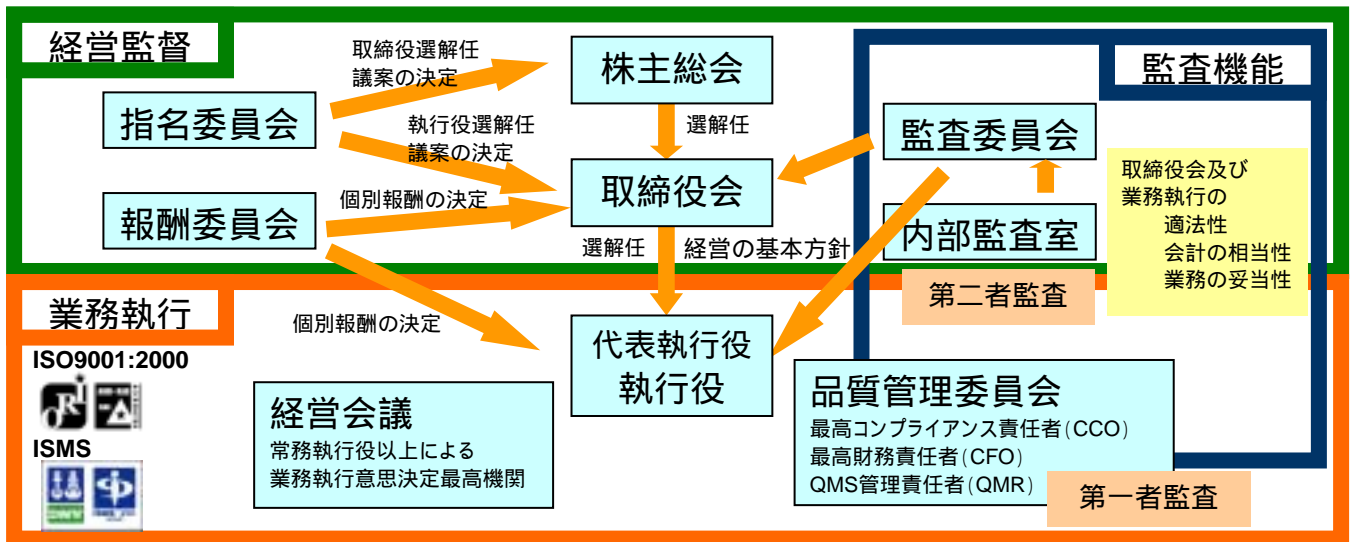
また、当社の業務執行部門では、ISO9001及びISMSに準拠した厳格なPDCAサイクルの導入により、サービスの品質及びセキュリティのマネジメントの仕組みを用いたコーポレート・ガバナンス体制を確立し、内部統制及びリスク管理体制の基礎としています。

このように、委員会等設置会社及びISO9001等の国際規格を有機的に組み合わせた仕組みを採用していることが、当社のコーポレート・ガバナンスの大きな特徴となっています。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(7) 意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理体制及び内部統制システムの状況

上記のとおり、当社は平成16年6月22日開催の定時株主総会終了時から、商法特例法上の委員会等設置会社に移行いたしました。平成17年3月31日現在のコーポレート・ガバナンス遂行に係る経営管理及び内部統制システムに関する体制の模式図並びにそれらを構成する会社の機関の内容は以下のとおりです。尚、各機関の構成員に関しては、本書開示日現在のものを記載しています。



a. 経営監督機能

(i) 取締役会

6名の取締役によって構成されており、うち5名は社外取締役であります。社外取締役には弁護士及び公認会計士をそれぞれ1名含んでおります。取締役会は経営の最高意思決定機関として、3ヶ月に1回以上開催され、当社では商法特例法第21条の7に規定する専権事項を中心とした重要事項について決定します。

(ii) 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任並びに取締役会に提出する執行役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、取締役会会長が委員長を務め、その他社外取締役2名が委員となっています。

(iii) 報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬に関する議案の内容を決定する機関であり、取締役会長が委員長を務め、その他社外取締役である2名が委員となっております。

(iv) 監査委員会

取締役及び執行役の業務執行に関する妥当性、適法性、適正性についての監査、並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、原則毎月1回開催されます。取締役会長が委員長を務め、その他社外取締役3名が委員となっております。委員には弁護士及び公認会計士がそれぞれ1名含まれています。

(v) 内部監査室

商法施行規則第193条第1項に規定する「執行役から独立した監査委員会の補助組織」として、代表執行役、執行役、経営会議、品質管理委員会を含む業務執行部門から完全に独立し、当社の内部監査（第三者監査）を実行する機関です。内部監査室は内部監査体制や監査範囲などに関し、監査委員会と緊密に連携して活動しています。

b. 業務執行機能

(i) 代表執行役、執行役

当社は、執行役の中から代表執行役1名を選任しています。代表執行役は、業務執行最高責任者として会社を代表し、取締役会の決議に基づき委任を受けた業務を執行します。また代表執行役は、取締役会に対し、業務執行状況及び月次決算の状況について毎月1回報告及び説明する義務を負っています。執行役は代表執行役を補佐し、業務執行の推進責任及び監督責任を負っています。

(ii) 経営会議

代表執行役及び常務執行役以上の役付執行役により構成され、取締役会の決議により委任を受けた業務執行の重要事項を多数決により決議いたします。

(iii) 品質管理委員会

品質管理委員会とは、代表執行役を委員長とし、ISO9001及びISMSの規格に従い、当社業務執行全般の適法性及び適正性などに関連する事項の管理、監督、監査に関する基本事項について審議し、また業務の運営状況について検証及び審議を行い、検証の結果、会社経営上重要な決議事案が現出した場合には、経営会議、監査委員会又は取締役会に当該事案の付議を提案する機関です。また、品質管理委員会は、執行部門の内部管理体制について当事者が行う「第一者監査」(注)を統括しております。

(注)「第一者監査」とは、ISO9001:2000の規格において定められた、業務執行の適法性及び適正性の検証を当事者である業務執行部門自らが行うプロセスを指します。これに対し業務執行から独立した組織が行う内部監査を「第三者監査」といいます。

(イ) リスク管理体制の整備の状況

当社の監査に係る基本規定である監査委員会規程及び内部監査基本規程において、リスク管理体制を含んだ広義の内部管理体制の適切性、有効性を検証・評価することを謳っており、より具体的には内部監査実施要綱においてリスクの分類、リスクアセスメントの方法論につき定めています。

このような検証・評価活動の結果を検証する仕組みとして、証券検査マニュアルの分類に従い、当社経営上のリスクを(a)法令遵守等に関するリスク、(b)市場関連リスク、(c)信用リスク、(d)流動性リスク、(e)事務リスク、(f)システムリスクに分類し、各分類、各項目毎に業務執行サイドの体制構築状況を、外部機関及び監査委員会・内部監査室により評価する体制を構築しております。

日々の業務上のリスク管理は、社内規則に基づき、内部管理統括責任者及び内部管理統括補助責任者、又はそれらの指揮下にある内部管理責任者の責任のもと実施されています。また、それらリスク管理の適法性、妥当性については、第一者監査又は第三者監査により定期的に監査されています。

(ウ) 内部監査及び会計監査の状況

a. 内部監査の基本方針と体制

当社の内部監査は、当社の経営の健全性・公正性の確保に寄与し、もってお客様及び市場からの信認を高め、企業価値の極大化に資することを目的に行っております。

当社の内部監査の体系は、品質管理委員会による「第一者監査」と、内部監査室及び監査委員会による「第三者監査」とを行っていることに特徴があり、第三者監査は、取締役会の定める「内部監査基本規程」及び監査委員会の定める「内部監査実施要綱」により基本方針が定められています。

第一者監査は、ISO9001の規格において、業務執行の適法性、適正性の検証を当事者である業務執行部門自らが行うプロセスであり、後述の第三者監査と区分しています。第一者監査の結果は品質管理委員会で検証され、監査委員会に報告されます。第一者監査を担当する部門は組織上特に設けておらず、執行役社長が任命する監査員（以下「品質監査員」といいます。）により行われます。この品質監査員は原則として「外部で実施された内部監査員養成講座の修了者（ISO内部監査員資格取得者）」及び「日本証券業協会『会員内部管理責任者資格』取得者」を満たすことが条件となっております。また、第一者監査の責任者として最高コンプライアンス責任者を1名選任しております。

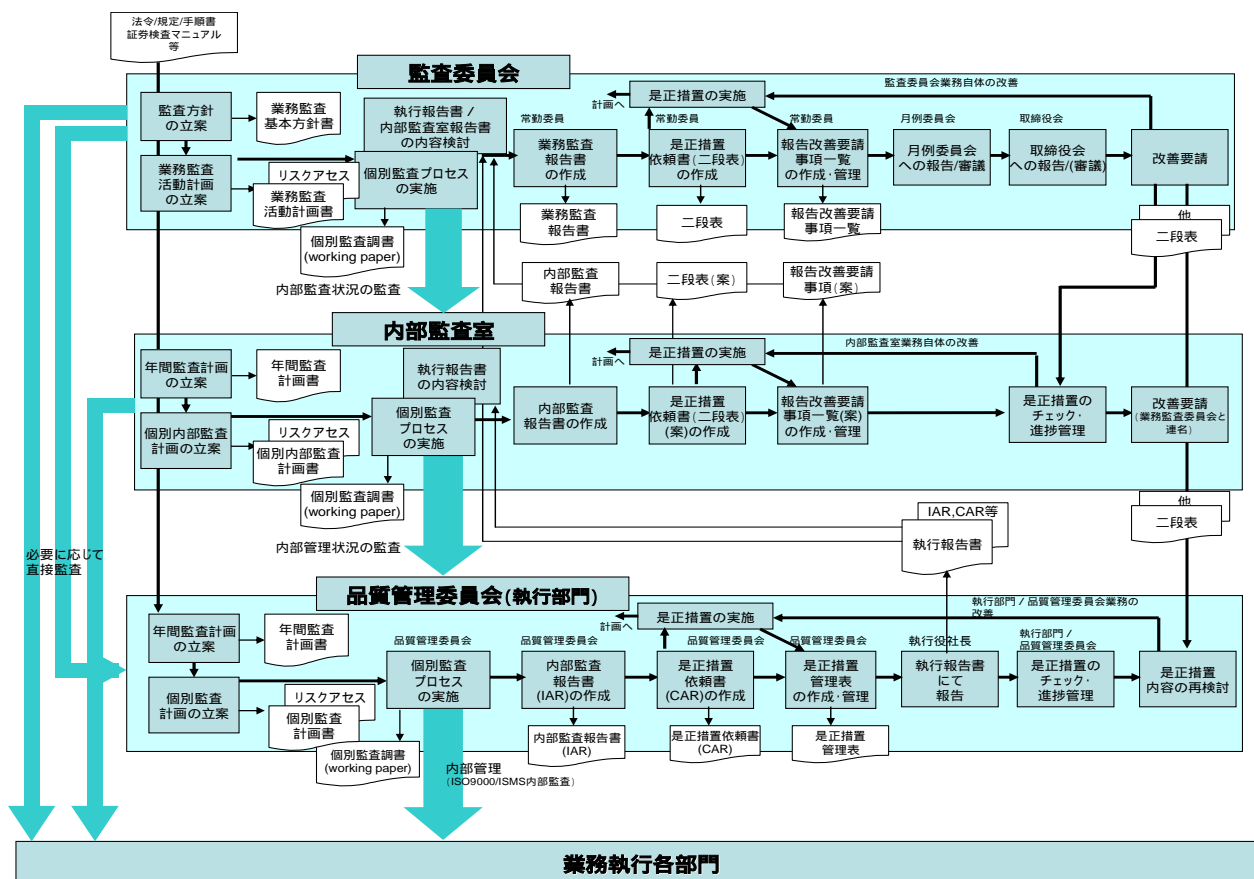
第三者監査は、監査委員会及び内部監査室の行う内部監査で、当社経営全般にあたっての妥当性検証、会計監査相当性検証を担います。前述の第一者監査結果の報告を受け、その検証（適法性の再確認、有効性/網羅性確認等。）を行うとともに、年度計画又は必要性に応じ直接業務執行部門への監査を実施します。また、監査委員会は、会計監査人と相互に提携し会計監査相当性を検証するとともに、会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。

尚、当社では監査活動をコーポレート・ガバナンス体制の基礎となるPDCAサイクルの「C」=Check（評価）機能とし

て重視しており、上記第一者、第二者による内部監査や会計監査人による会計監査の他、証券取引法に基づき登録された証券会社として行政当局、取引所、日本証券業協会により行われる検査、考査、監査、さらには当社が任意に依頼して行う第三者機関によるシステムレビューなど各種評価を合わせて第三者監査と位置づけ、当社業務遂行の改善プロセスに組み込んでいます。

b. 内部監査の手続き

当社の内部監査の手続きは、それぞれ社内規則により定めています。概要を図解すると以下のとおりとなります。



c. 会計監査人の概要

- (i) 監査法人名
中央青山監査法人
- (ii) 当社に係る継続監査年数
5年
- (iii) 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 公認会計士 細野康弘
業務執行社員 公認会計士 山本明
- (iv) 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名
会計士補 5名
その他 1名

(エ) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりです。

社内取締役を支払った報酬	26百万円
社外取締役を支払った報酬	5百万円
監査役に支払った報酬	1百万円
執行役に支払った報酬	140百万円

(オ) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

監査報酬

監査証明に係る報酬	12 百万円
上記以外の報酬	2 百万円

③ 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

本書開示日現在、当社の社外取締役は、水野俊秀氏、前田孝治氏、井上裕雄氏、磯崎哲也氏、白石康広氏の 5 名です。水野俊秀氏は当社の親会社等である株式会社 UFJ ホールディングスの取締役専務執行役員及び同社の子会社である UFJ 信託銀行株式会社の取締役を兼務しております。前田孝治氏は株式会社 UFJ ホールディングスの子会社である UFJ つばさ証券株式会社の常務執行役員を兼務しております。井上裕雄氏は当社の親会社等である伊藤忠商事株式会社の執行役員情報産業部門長を兼務しております。

磯崎哲也氏は磯崎哲也事務所代表の公認会計士ですが、当社と同事務所との取引關係はありません。白石康広氏は白石康広法律事務所代表の弁護士であり、当期、当社は同事務所に法律相談に係わる弁護士報酬として 2,643 千円を支払っております。白石康広氏は当社の業務執行に一切関わっておらず、少数株主を代表できる社外取締役の立場及び証券取引法専門家かつ監査委員としての立場と当該法律相談の間でと利益相反は発生しておりません。

④ 最近 1 年間におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み実施状況

上記のとおり、当社は平成 16 年 6 月 22 日開催の定時株主総会終結後から委員会等設置会社に移行しました。平成 17 年 3 月期のコーポレート・ガバナンスに関する活動回数は以下のとおりです。尚、指名委員会の回数には委員会等設置会社移行前の指名・報酬委員会の指名に係わる議案開催回数を、報酬委員会には同報酬に係わる議案開催回数を、監査委員会には同業務監査委員会の回数を、経営会議には同執行役員会の回数を含んでいます。

a. 取締役会	12 回
b. 指名委員会	3 回
c. 報酬委員会	2 回
d. 監査委員会	11 回
e. 経営会議	22 回
f. 品質管理委員会	10 回
g. 監査活動	
・品質管理委員会による第一者監査の実施	3 回
・内部監査室及び監査委員会による第二者監査の実施	5 回
・品質またはシステムに関する第三者監査の実施	2 回

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
株式会社UFJホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.72 (28.72)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	25.69 (6.97)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所
株式会社UFJ銀行	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.36 (-)	なし

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合の内数を記載しております。

② 最も影響が大きい親会社等

最も影響が大きい親会社等	株式会社UFJホールディングス
その理由	当社株主である株式会社UFJ銀行、UFJつばさ証券株式会社、UFJ信託銀行株式会社、UFJパートナーズ投信株式会社等の親会社であり、間接所有を含む議決権所有割合が最も高い会社であるため。

③ 親会社等のグループにおける当社の位置づけ・親会社等との関係

(7) UFJグループとの関係

(a) 株式会社UFJホールディングスとの関係

・資本関係

株式会社UFJホールディングスは、当社の株主である株式会社UFJ銀行、UFJつばさ証券株式会社、UFJ信託銀行株式会社、UFJパートナーズ投信株式会社等の親会社であります。同社は当社の議決権の28.72%を間接所有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

・資金関係

平成17年3月31日現在、当社と同社の間において借入金及び貸付金の残高はありません。

・人的関係

平成17年3月31日現在、同社役職員のうち1名が当社役員を兼ねておりますが、委員会等設置会社における執行役を兼任しない社外取締役として当社の経営の監督業務に従事しており、直接的に当社の執行業務は行っておりません。

・取引関係

当社と同社の事業活動内容については関連性が低く、当社との間における取引等はありません。

(b) 株式会社UFJ銀行との関係

・資本関係

株式会社UFJ銀行は当社の議決権の16.36%（直接所有）を保有しており、当社は同行の持分法適用関連会社であります。

・資金関係

当社は同行と平成17年2月25日に同行をアレンジャーとして、極度額を50億円とするコミットメント・ライン契約を締結しておりますが、平成17年3月31日現在、借入金の残高はありません。また、当社は同行から5億円の資本金を借り入れておりましたが、平成17年3月29日に全額返済を行い、平成17年3月31日現在においては同行からの借入金の残高はありません。前記以外の借入金及び貸付金の残高についてもありません。

・人的関係

当社は同行との間で、役職員の兼務、出向者の受け入れはありません。

・取引関係

当社は同行と通常の銀行取引を行っておりますが、その取引条件につきましては、同行が他社と行う取引、また他行が当社と取引と同等な価格・金利であります。それ以外の取引として当社は同行との間で、平成12年12月から「ネット振込（EDI）決済サービス」及び平成14年10月より「目論見書の電子開示サービス」を行っており、その価格については、他の同等のサービスの価格及びサービスを行うために必要な費用等を参考に決定しております。尚、当社

は平成 17 年 1 月 31 日付で同行と「証券仲介業務に関する業務委託契約書」の締結を行い、証券仲介業務における提携を予定しておりますが、報酬・費用の分担の詳細については平成 17 年 3 月 31 日現在確定しておりません。

(イ) 伊藤忠商事グループとの関係

(a) 伊藤忠商事株式会社との関係

・資本関係

伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の 25.69%（間接所有 6.97%を含む。）を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

・資金関係

当社は同行から 5 億円の資本金を借り入れておりましたが、平成 17 年 3 月 29 日に全額返済を行い、平成 17 年 3 月 31 日現在においては同社からの借入金の残高はありません。また、貸付金についても残高はありません。

・人的関係

平成 17 年 3 月 31 日現在、同社役職員のうち 2 名（注）が当社役員を兼ねておりますが、両名とも委員会等設置会社における執行役を兼任しない取締役として当社の経営の監督業務に従事しており、直接的に執行業務はおこなっておりません。また、当社は同社より出向者 1 名の受け入れをおこなっておりますが、管理部門に属しており、経営上の重要な意思決定をする職位・職務には任命しておりません。

（注）兼務役員のうち 1 名については、本書開示日現在、当社役員を退任しております。

・取引関係

当社との間における取引等はありません。

④ 親会社等との取引に関する事項

親会社との取引に関して、重要な事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の我が国経済は、米国、中国をはじめ海外経済の好調を背景とした輸出や設備投資の伸びに支えられ、企業収益の改善が一段と確かなものとなり、また雇用情勢や個人所得も改善を見せ、消費も穏やかながら上向いてくるなど、景気は概ね良好となりました。

こうした中、国内株式市場は、日経平均こそ 11,000 円を挟む狭いレンジでの揉み合いとなりましたが、個人投資家の売買が活発になったこともあり、東京証券取引所一部（立会外取引を除く。）の 1 日平均の出来高は約 14 億株と 2 年連続で過去最高を、また売買代金は約 1 兆 2,000 億円と 1988 年以来 16 年ぶりに過去最高を記録しました。

このような環境の下、個人投資家の売買に占めるインターネット取引の比率が 80%を超えてくる中、当社の当期末の口座数は 233,165 口座（前期末 140,292 口座）と 20 万口座を突破、うち信用口座数は 24,185 口座（前期末 14,220 口座）、預り資産は 5,756 億円（前期末 3,978 億円）と順調に増加致しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念として掲げており、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下で利便性と安定性を追求した独自サービスを提供するとともに、個人投資家に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みをおこないました。

- ・現物株式新手数料体系の一部変更（4月）
- ・株価指数オプション取引の手数料値下げ（5月）
- ・「ISMS適合性評価制度（Ver2.0）」と「BS7799-2:2002」の認証を同時取得（5月）
- ・経済産業省指針に準拠した金融業界初「知的財産報告書」を公表（6月）
- ・商法特例法上の「委員会等設置会社」へ移行（6月）
- ・希望のIR情報を自動的にメール配信する「IR情報配信サービス」開始（7月）
- ・リスク管理追求型「一般信用取引」取扱い開始（7月）
- ・株式会社UFJカードと提携し「kabu.comカード」提供開始（7月）
- ・株式会社東京三菱銀行向けサービスの拡充（7月）
- ・自社制作の投資情報サービス「kabu.com投資情報局」開始（7月）
- ・オンライン専門証券4社による「ネット証券評議会」設立（9月）
- ・「プチ株[®]」（単元未満株取引）取扱い開始（9月）
- ・リスク管理追求型「法人口座」取扱い開始（10月）
- ・振込専用支店「カブドットコム証券集中支店」を開設（10月）
- ・配当金自動受取サービスの開始（10月）
- ・株式会社UFJ銀行と証券仲介業務について「基本合意書」を締結（11月）
- ・kabuマシーン[™]のバージョンアップ及び機能強化（11月）
- ・NTTユーザー協会主催・平成16年度企業電話対応コンテスト金融部門で「最優秀賞」を受賞（11月）
- ・「注意銘柄自動通知サービス」取扱い開始（12月）
- ・株式会社UFJ銀行と証券仲介業務について業務委託基本契約書を締結（1月）
- ・浦和レッドダイヤモンズのユニフォームパートナー継続（2月）
- ・「らくらくブックビルディング」サービス強化、既上場企業の公募増資・売出し（P0）取扱い開始（2月）
- ・人気銘柄表示機能等「kabu.com取引状況」サービス開始（3月）
- ・東京証券取引所第一部に株式上場（公募価格：360,000円、初値：655,000円）（3月）

以上のような取り組みの結果、当期の当社の営業収益は前期比約 1.8 倍の 11,725 百万円と過去最高を達成しました。営業収益の増加に比較し販管費・一般管理費の増加は穏やかであったことから、経常利益は前期比約 2.3 倍の 5,891 百万円となり、また当期純利益は前期比約 1.3 倍の 4,014 百万円と過去最高の決算となりました。

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

当期の受入手数料の合計は 9,377 百万円（前期比 76%増）となりました。科目別の内訳は以下のとおりです。

委託手数料は 8,786 百万円（前期比 69%増）と大幅に増加しました。これは、市場全体での個人投資家による株式委託売買額が急激に増加したこと、その中で当社の取引口座数が前期比 92,873 口座増加し 233,165 口座となったこと等により市場での当社の取扱いシェアが高まったことによります。

募集・売出し取扱手数料は 208 百万円（前期比 637%増）となりました。このうち、株式に関する手数料は、当社株式の新規上場に伴う取り扱いが大きく寄与し 182 百万円となりました。

その他の受入手数料は 382 百万円（前期比 203%増）となりました。有料情報サービスに関する手数料及び信用取引の管理料などが主なものとなります。

科目別の過去の推移を示すと下表の通りです。

(単位：百万円)

決算期	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
委託手数料	2,238	97%	5,185	97%	8,786	94%
（内、株式）	2,192	95%	4,983	93%	8,298	88%
（内、先物・オプション）	—	—	124	2%	439	5%
（内、その他）	46	2%	78	1%	48	1%
募集売出し取扱手数料	14	1%	28	1%	208	2%
その他の受入手数料	55	2%	126	2%	382	4%
受入手数料合計	2,307	100%	5,340	100%	9,377	100%

② 金融収支

当期の金融収益は 2,353 百万円、金融費用は 1,152 百万円となり、差し引きした金融収支は、1,201 百万円（前期比 246%増）の利益となりました。大幅な金融収支の改善は、信用取引残高の拡大と信用取引に係わる資金調達コストを削減した効果です。

下表に示すとおり、平成 14 年 3 月期の信用取引開始以降、金融収支は着実に改善し、純営業収益に占める比率も増加してきています。信用取引に伴い発生する資金調達のコスト引下げ努力を通じ、今後も金融収支を改善していくことが当社の経営成績にとって重要であると認識しております。

(単位：百万円)

決算期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
純営業収益	2,406	5,652	10,572
金融収支	100	347	1,201
比率	4%	6%	11%

③ 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、4,607 百万円（前期比 58%増）となりました。取引量の増加による変動費の増加、処理能力増強などを目的としたコンピューターシステムへの投資の拡大が販売費・一般管理費増加の主因ですが、第 4 四半期には上場に関わる一時費用として約 1 億円強を計上いたしました。そのような中でも効率経営に努めた結果、委託手数料や営業収益などの拡大に比較して穏やかな伸びに留まりました。

尚、当社が経営指標として重視している「委託手数料/販管費率」「委託手数料/システム関連費率」の推移は下表のとおりで、引き続き経営効率性は向上してきています。

(単位：百万円)

決算期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
委託手数料	2,238	5,185	8,786
販売費・一般管理費	2,202	2,916	4,607
(注)うち、システム関連費	946	1,061	1,543
委託手数料 /販売費・一般管理費率	102%	178%	191%
委託手数料 /システム関連費率	237%	488%	569%

(注) システム関連費は当社独自の係数であり、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関連費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

④ 営業外損益

当期の営業外収益は投資有価証券の配当収入等により 21 百万円（前期比 48%増）、営業外費用は上場関係費用 60 百万円を計上するなど 94 百万円（前期比 45%減）となり、合計で 73 百万円の損失となりました。

⑤ 特別損益

当期の特別利益の合計は 0 百万円（前期比 53%減）、特別損失の合計は 289 百万円（前期比 15%減）となりました。特別利益は全額貸倒引当金戻入であり、特別損失の内訳は、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条の規定に基づき算出した証券取引責任準備金繰入 282 百万円、固定資産計上していた建物附属設備の除却損 6 百万円であります。

(2) 財政状態

① 貸借対照表に関する事項

当期末の総資産は 202,771 百万円となり、前期比 77,086 百万円の増加となりました。これは業容拡大により、顧客分別金

信託及び信用取引資産がそれぞれ 20,726 百万円、34,018 百万円増加、また平成 17 年 3 月 17 日の株式公開に伴う公募増資資金獲得等により現金・預金が 18,027 百万円増加したことなど、流動資産が 200,899 百万円と前期比 76,298 百万円増加したことが主な要因です。

当期純利益を 4,014 百万円計上したこと及び平成 17 年 3 月の当社株式新規上場時に実行した公募増資により、当期末の株主資本は 22,264 百万円となり、前期比 16,362 百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローに関する事項

営業活動による収入が 7,348 百万円あった一方、投資活動による支出が 503 百万円、財務活動による収入が 11,182 百万円となった結果、当期末の現金及び現金同等物は 22,851 百万円となり、前期末比 18,027 百万円の増加となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは 7,348 百万円（前期比 5,637 百万円増）の増加となりました。税引前当期純利益 5,603 百万円（前期比 3,364 百万円増）を計上したことに加え、受入保証金の増加額 19,096 百万円（前期比 3,849 百万円減）、預り金の増加額 9,292 百万円（前期比 1,717 百万円増）等により資金が増加しました。一方、短期差入保証金の増加額 4,215 百万円（前期比 2,208 百万円増）、顧客分別金信託の増加額 20,726 百万円（前期比 8,273 百万円減）などにより資金が減少しました。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは 503 百万円（前期比 311 百万円）の減少となりました。そのうち 403 百万円はシステム開発にかかる無形固定資産（ソフトウェア）の取得によるものです。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは 11,182 百万円の増加となりました。株式公開に伴う公募増資により 12,182 百万円の資金増加となりました。一方、一年以上以内返済予定の長期借入金の返済により 1,000 百万円の資金減少となりました。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態、並びにそれらに大きく影響を与える可能性のある事業運営に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があることと当社が考えている主な事項を以下において記載しています。尚、以下の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書開示日現在において当社が判断したものに限定されており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(ア) 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、オンラインを通じた株式委託売買関連業務に重点的に経営資源を投入することを経営方針とし、これを実行しているため、平成 17 年 3 月期において、株式売買委託手数料は当社の受入手数料全体の 88%を占めています。このため株式市況が悪化し長期に及んだ場合、何らかの理由でオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、その他外部環境の変化などにより当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に深刻な悪影響が及ぶ可能性があります。

(イ) 手数料競争について

オンライン専門証券のみならず、大手総合証券なども含め、証券会社による株式委託手数料引下げ競争が引き続き進展しています。当社の株式委託手数料率は約 0.1%と主要オンライン専門証券の中では中位と決して高率ではなく、また手数料以外での差別優位性の高いサービスにより口座数や約定金額のシェア等は順調に拡大してきていると認識していますが、手数料競争の激化により相対的に当社の業容拡大が競業他社に比べ劣り、または劣る可能性が高いと判断した場合などには、手数料引下げを含む手数料体系の見直しを検討する必要があると認識しています。当社の対応によっては委託手数料の引下げによる利益率の低下、又は委託手数料の据置きによる取引シェアの減少を通じ、当社経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(ウ) コンピューターシステム障害について

当社は、「2. 経営分析 (6) 会社の対処すべき課題」に記載したとおり、コンピューターシステム障害の防止については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、何らかの不備により、コンピューターシステム障害が発生した場合においては、株式等の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにお客様への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があり、またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。また、当社は株式等の注文の一部については立花証券株式会社を経由して証券取引所へ接続しており、カバードワラントについてはその値付業者に顧客注文を取り次いでいるため、立花証券株式会社や値付業者等のコンピューターシステム供給者側のコンピューターシステムに障害が発生した場合にも、当社の業務遂行や経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

(エ) 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、「2. 経営分析 (6) 会社の対処すべき課題」に記載したとおり、顧客情報漏洩等セキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。このような事故が発見された場合、当社は、ISMS の手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、及び安全かつ迅速な復旧を行うための社内体制を整えておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

(オ) コンピューターシステム構築におけるパッケージソフトウェアへの依存について

オンライン専門証券業はコンピューターシステム開発とその保守に多額の費用を要します。当社では商品の差別化が難しいオンライン専門証券業において、コンピューターシステムの独立性こそがサービス面や費用面で他社と差別化できる最大の要因であると判断し、敢えて全システムを自社開発・自社運営する方針を取っています。自社開発は、パッケージソフトウェアを基盤にし、当社のシステムエンジニアを中心にカスタマイズすることによって行っております。しかしながら、当社の希望するとおりにカスタマイズできる保証はなく、また、これらのパッケージソフトウェアの今後の進展、価格動向、又はコンピューターシステムの重大な欠陥の発覚等によっては当社のコンピューターシステム開発及び運用に関して悪影響が及ぶ可能性があります。

(カ) 外部事業者との関係について

当社では、証券事務業務の一部を株式会社だいこう証券ビジネスに委託しています。また、当社は証券取引所への発注の一部について立花証券株式会社のシステムを介して接続しています。よって、当社がこれらの外部業者からサービスの提供を受けられない場合又はかかるサービスのコストが上昇する場合は、当社経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(キ) 信用取引等に関する信用リスクについて

当社の信用取引残高は平成 17 年 3 月 31 日現在 1,129 億円に達しています。担保、証拠金の管理は厳格に行っていますが、建玉や代用有価証券の価格変動が急激に起こった場合には貸倒れが発生し、経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(ク) 自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本額の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます。）維持の規制が課されており、同比率に関し 120%を下回ることをしないようにする必要があります。

当社の平成 17 年 3 月における自己資本規制比率は 642%となっています。当社の自己資本規制比率は、当社では原則として商品有価証券を保有しないため、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動することになります。そして、当社に関する取引先リスクは主に信用取引残高によって変動しますので、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があります。この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(ケ) 各種法令諸規制の変更について

当社は「証券取引法」、「金融商品の販売等に関する法律」、「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」などの諸法令や、各証券取引所等が定める諸規則など、数々の法令諸規則の規制を受けています。それら法令諸規則は、今後、より厳格な内容に改正される可能性があります。かかる改正により、当社の各種業務や財務方針等、又は当社のお客様の取引動向に大きな影響を与えることがあり得ることから、場合によっては当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 次期の見通しについて

当社の営業収益のほぼ全ては、株式を中心とした有価証券の取り扱いに関する手数料と株式信用取引に係わる金融収益で構成されており、したがって当社の業績は株式相場等の市況により大きく影響を受けます。市況の予測は極めて困難であり、当社は、当社の経営成績及び財務状態に関する数値の見通しは開示しておりません。

投資家への当社業績に関する投資判断情報の提供については、各事業年度の四半期毎決算の概況を迅速に発表する他、口座数、株式注文・約定件数、株式売買代金、預り資産、信用取引残高など業務に関連する月次数値を原則翌月初 5 営業日以内に開示することにより対応してまいります。

4. 個別財務諸表等

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第 2 条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」（平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号）及び「証券業経理の統一について」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 16 年 1 月 30 日内閣府令第 5 号）附則第 2 項の但し書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金・預金		4,824		22,851		18,027
2. 預託金		45,306		66,033		20,726
3. 信用取引資産		69,963		103,982		34,018
(1) 信用取引貸付金		60,705		99,542		38,837
(2) 信用取引借証券担保金		9,258		4,439		△ 4,818
4. 立替金		87		110		22
(1) 顧客への立替金		79		107		28
(2) その他の立替金		8		2		△ 5
5. 募集等払込金		107		95		△ 11
6. 短期差入保証金		2,706		6,922		4,215
7. 前払金		5		38		33
8. 前払費用		132		122		△ 9
9. 未収入金		229		0		△ 229
10. 未収収益		431		606		175
11. 繰延税金資産		803		133		△ 669
12. その他の流動資産		1		2		0
貸倒引当金		—		△ 0		△ 0
流動資産合計		124,601	99.1	200,899	99.1	76,298
II 固定資産						
1. 有形固定資産		9	0.0	92	0.0	83
(1) 建物	※2	8		92		83
(2) 器具・備品	※2	0		0		△ 0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)			比較増減 (百万円)
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
2. 無形固定資産			589	0.5		727	0.4	138
(1) 営業権		40			—			△ 40
(2) ソフトウェア	※3	545			721			175
(3) 電話加入権		3			6			2
3. 投資その他の資産			484	0.4		1,050	0.5	565
(1) 投資有価証券		398			651			252
(2) 出資金		2			2			—
(3) 従業員に対する長期貸付 金		1			0			△ 0
(4) 長期差入保証金		80			234			153
(5) 長期前払費用		1			0			△ 0
(6) 繰延税金資産		—			160			160
(7) 長期立替金		19			60			40
(8) その他の投資等		0			0			△ 0
貸倒引当金		△ 19			△ 60			△ 40
固定資産合計			1,083	0.9		1,871	0.9	787
資産合計			125,684	100.0		202,771	100.0	77,086

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. トレーディング商品			1	—		△ 1	
(1) 商品有価証券等	※1	1		—		△ 1	
2. 信用取引負債			69,963	101,615		31,651	
(1) 信用取引借入金		60,705		88,242		27,536	
(2) 信用取引貸証券受入金		9,258		13,373		4,114	
3. 預り金			11,379	20,671		9,292	
(1) 顧客からの預り金		10,715		19,504		8,789	
(2) その他の預り金		663		1,166		502	
4. 受入保証金			36,566	55,662		19,096	
5. 有価証券等受入未了勘定			—	7		7	
6. 1年以内返済予定の長期借入金	※5		1,000	—		△ 1,000	
7. 前受金			—	4		4	
8. 未払金			139	318		178	
9. 未払費用			423	378		△ 45	
10. 未払法人税等			3	1,259		1,255	
11. その他の流動負債			—	1		1	
流動負債合計			119,477	95.1	179,919	88.7	60,441

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 特別法上の準備金	※6					
1. 証券取引責任準備金		304		587		282
特別法上の準備金合計		304	0.2	587	0.3	282
負債合計		119,782	95.3	180,506	89.0	60,724
(資本の部)						
I 資本金	※7	2,542	2.0	7,132	3.5	4,590
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		4,480		10,952		6,471
資本剰余金合計		4,480	3.6	10,952	5.4	6,471
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		△ 1,120		4,014		5,134
利益剰余金合計		△ 1,120	△0.9	4,014	2.0	5,134
IV その他有価証券評価差額金		—	—	165	0.1	165
V 自己株式	※8	△ 0	△0.0	△ 0	△0.0	△ 0
資本合計		5,902	4.7	22,264	11.0	16,362
負債・資本合計		125,684	100.0	202,771	100.0	77,086

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 受入手数料			5,340		9,377	4,036
(1) 委託手数料		5,185		8,786		3,600
(2) 募集・売出しの取扱手数料		28		208		179
(3) その他の受入手数料		126		382		255
2. トレーディング損益	※1		△ 40		△ 15	24
3. 金融収益	※2		1,264		2,353	1,089
4. その他の営業収益			4		9	4
営業収益計			6,569	100.0	11,725	5,156
II. 金融費用	※3		916		1,152	236
純営業収益			5,652	86.0	10,572	4,919
III 営業費用						
1. 販売費・一般管理費			2,916	44.4	4,607	1,690
(1) 取引関係費	※4	1,362		2,241		879
(2) 人件費	※5	424		595		170
(3) 不動産関係費	※6	584		809		225
(4) 事務費	※7	259		458		199
(5) 減価償却費		218		275		56
(6) 租税公課		25		142		116
(7) 貸倒引当金繰入		19		41		22
(8) その他	※8	22		42		20
営業利益			2,735	41.6	5,965	3,229

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益			14	0.2		21	0.2	6
V 営業外費用			172	2.6		94	0.8	△ 77
經常利益			2,578	39.2		5,891	50.3	3,313
VI 特別利益			1	0.0		0	0.0	△ 0
1. 貸倒引当金戻入		1			0			△ 0
VII 特別損失			341	5.2		289	2.5	△ 52
1. 証券取引責任準備金繰入		180			282			102
2. 固定資産除却損	※9	35			6			△ 28
3. システム関連契約解約損		126			—			△ 126
税引前当期純利益			2,238	34.1		5,603	47.8	3,364
法人税、住民税及び事業税		3			1,193			1,189
法人税等調整額		△ 803	△ 799	△12.2	395	1,589	13.6	1,198
当期純利益			3,037	46.2		4,014	34.2	976
前期繰越損失			4,158			—		△4,158
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△ 1,120			4,014		—

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		2,238	5,603
2. 減価償却費		218	275
3. 貸倒引当金の増減額		17	40
4. 証券取引責任準備金の増減額		180	282
5. 受取利息及び受取配当金		△ 1,264	△ 2,353
6. 支払利息		916	1,152
7. 固定資産除却損		35	6
8. 預託金の増減額		△ 6	—
9. 顧客分別金信託の増減額		△ 29,000	△ 20,726
10. 信用取引資産・負債の純増減額		—	△ 2,366
11. 募集等払込金の増減額		△ 98	11
12. 前払金の増減額		0	△ 33
13. 前払費用の増減額		△ 116	9
14. 未収入金の増減額		△ 225	229
15. 未収収益の増減額		△ 169	△ 93
16. 短期差入保証金の増減額		△ 2,006	△ 4,215
17. 受入保証金の増減額		22,946	19,096
18. 立替金の増減額		△ 72	△ 22
19. 預り金の増減額		7,574	9,292
20. 未払費用の増減額		198	33
21. 未払金の増減額		44	178
22. 前受金の増減額		△ 3	4
23. その他		△ 13	△ 90
小計		1,395	6,316
24. 利息及び配当金の受取額		1,209	2,272
25. 利息の支払額		△ 891	△ 1,232
26. 法人税等の支払額		△ 1	△ 7
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,711	7,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 5	△ 100
2. 有形固定資産の売却による収入		0	—
3. 無形固定資産の取得による支出		△ 186	△ 403
4. 無形固定資産の売却による収入		0	—
5. 出資金の増加による支出		△ 1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 191	△ 503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		—	△ 1,000
2. 株式の発行による収入		—	12,182
3. 自己株式の取得による支出		—	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	11,182
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,520	18,027
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,304	4,824
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,824	22,851

(4) 損失処理計算書及び利益処分計算書

損失処理計算書				利益処分計算書 (利益処分案)			
		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			1,120	I 当期末処分利益			4,014
II 損失処理額				II 利益処分額		-	-
1. 資本準備金取崩額		1,120	1,120				
III 次期繰越損失			-	III 次期繰越利益			4,014

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. トレーディング商品（商品有価証券等）の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等時価法を採用しております。</p>	同左
2. トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法	<p>トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）</p> <p>（時価のあるもの）</p> <p>—————</p> <p>（時価のないもの）</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）</p> <p>（時価のあるもの）</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>（時価のないもの）</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>建物及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 10年～15年</p> <p>器具・備品 6年～8年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)投資その他の資産</p> <p>長期前払費用については、定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3)投資その他の資産</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 特別法上の準備金の計上 基準	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	証券取引責任準備金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	同左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>※1 商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。 (流動負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株 券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※3 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価6百万円が含まれております。</p> <p>※4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">10,838百万円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">68,561百万円</td> </tr> <tr> <td>③差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,295百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①信用保証貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">68,561百万円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">10,838百万円</td> </tr> <tr> <td>③受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,485百万円</td> </tr> </table> <p>※5 1年以内返済予定の長期借入金は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>※6 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金…証券取引法第51条</p> <p>※7 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">370,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">93,589株</td> </tr> </table> <p>※8 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">0.58株</td> </tr> </table> <p>※9 資本の欠損の額は1,120百万円であります。</p>	株 券	1百万円	建 物	6百万円	器具・備品	2百万円	①信用取引貸証券	10,838百万円	②信用取引借入金の本担保証券	68,561百万円	③差入保証金代用有価証券	29,295百万円	①信用保証貸付金の本担保証券	68,561百万円	②信用取引借証券	10,838百万円	③受入保証金代用有価証券	31,485百万円	授権株式数	370,000株	発行済株式総数	93,589株	普通株式	0.58株	<p>※1 _____</p> <p>※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※3 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価30百万円が含まれております。</p> <p>※4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">13,944百万円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">86,113百万円</td> </tr> <tr> <td>③差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,587百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①信用保証貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">95,495百万円</td> </tr> <tr> <td>②信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">4,404百万円</td> </tr> <tr> <td>③受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,434百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">1,110,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">316,767株</td> </tr> </table> <p>※7 当期中の発行済株式数の増加</p> <p>(1) 発行形態 株式分割 (1:3)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行年月日</td> <td style="text-align: right;">平成16年9月28日</td> </tr> <tr> <td>発行株数</td> <td style="text-align: right;">187,178株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">—円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">—円</td> </tr> </table> <p>(2) 発行形態 公募増資</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行年月日</td> <td style="text-align: right;">平成17年3月16日</td> </tr> <tr> <td>発行株数</td> <td style="text-align: right;">36,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">360,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">4,590,000,000円</td> </tr> </table> <p>※8 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2.24株</td> </tr> </table> <p>※9 _____</p>	建 物	9百万円	器具・備品	2百万円	①信用取引貸証券	13,944百万円	②信用取引借入金の本担保証券	86,113百万円	③差入保証金代用有価証券	28,587百万円	①信用保証貸付金の本担保証券	95,495百万円	②信用取引借証券	4,404百万円	③受入保証金代用有価証券	37,434百万円	授権株式数	1,110,000株	発行済株式総数	316,767株	発行年月日	平成16年9月28日	発行株数	187,178株	発行価格	—円	資本組入額	—円	発行年月日	平成17年3月16日	発行株数	36,000株	発行価格	360,000円	資本組入額	4,590,000,000円	普通株式	2.24株
株 券	1百万円																																																														
建 物	6百万円																																																														
器具・備品	2百万円																																																														
①信用取引貸証券	10,838百万円																																																														
②信用取引借入金の本担保証券	68,561百万円																																																														
③差入保証金代用有価証券	29,295百万円																																																														
①信用保証貸付金の本担保証券	68,561百万円																																																														
②信用取引借証券	10,838百万円																																																														
③受入保証金代用有価証券	31,485百万円																																																														
授権株式数	370,000株																																																														
発行済株式総数	93,589株																																																														
普通株式	0.58株																																																														
建 物	9百万円																																																														
器具・備品	2百万円																																																														
①信用取引貸証券	13,944百万円																																																														
②信用取引借入金の本担保証券	86,113百万円																																																														
③差入保証金代用有価証券	28,587百万円																																																														
①信用保証貸付金の本担保証券	95,495百万円																																																														
②信用取引借証券	4,404百万円																																																														
③受入保証金代用有価証券	37,434百万円																																																														
授権株式数	1,110,000株																																																														
発行済株式総数	316,767株																																																														
発行年月日	平成16年9月28日																																																														
発行株数	187,178株																																																														
発行価格	—円																																																														
資本組入額	—円																																																														
発行年月日	平成17年3月16日																																																														
発行株数	36,000株																																																														
発行価格	360,000円																																																														
資本組入額	4,590,000,000円																																																														
普通株式	2.24株																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 トレーディング損益の内訳 株 式 実 現 損 益 △ 40百万円 評 価 損 益 △ 0 計 △ 40百万円 受 益 証 券 実 現 損 益 △ 0百万円 評 価 損 益 — 計 △ 0百万円 ※2 金融収益の内訳 信 用 取 引 収 益 1,258百万円 受 取 利 息 5 そ の 他 0 計 1,264百万円 ※3 金融費用の内訳 信 用 取 引 費 用 888百万円 支 払 利 息 27 そ の 他 0 計 916百万円 ※4 取引関係費の内訳 支 払 手 数 料 443百万円 取 引 所 ・ 協 会 費 71 通 信 ・ 運 送 費 570 旅 費 ・ 交 通 費 4 広 告 宣 伝 費 266 交 際 費 6 計 1,362百万円 ※5 人件費の内訳 役 員 報 酬 47百万円 従 業 員 給 料 309 その他の報酬給料 23 福 利 厚 生 費 43 計 424百万円 ※6 不動産関係費の内訳 不 動 産 費 43百万円 器 具 ・ 備 品 費 540 計 584百万円 ※7 事務費の内訳 事 務 委 託 費 227百万円 事 務 用 品 費 31 計 259百万円	※1 トレーディング損益の内訳 株 式 実 現 損 益 △ 15百万円 評 価 損 益 — 計 △ 15百万円 そ の 他 実 現 損 益 △ 0百万円 評 価 損 益 — 計 △ 0百万円 ※2 金融収益の内訳 信 用 取 引 収 益 2,342百万円 受 取 利 息 10 そ の 他 0 計 2,353百万円 ※3 金融費用の内訳 信 用 取 引 費 用 1,113百万円 支 払 利 息 27 そ の 他 12 計 1,152百万円 ※4 取引関係費の内訳 支 払 手 数 料 633百万円 取 引 所 ・ 協 会 費 223 通 信 ・ 運 送 費 1,009 旅 費 ・ 交 通 費 6 広 告 宣 伝 費 356 交 際 費 12 計 2,241百万円 ※5 人件費の内訳 役 員 報 酬 173百万円 従 業 員 給 料 337 その他の報酬給料 30 福 利 厚 生 費 53 計 595百万円 ※6 不動産関係費の内訳 不 動 産 費 78百万円 器 具 ・ 備 品 費 730 計 809百万円 ※7 事務費の内訳 事 務 委 託 費 383百万円 事 務 用 品 費 75 計 458百万円

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※8 その他の内訳 水道光熱費 7百万円 図書費 1 会議費 0 従業員採用費 1 教育研修費 4 諸会費 0 雑費 5 <hr/> 計 22百万円	※8 その他の内訳 水道光熱費 18百万円 図書費 1 会議費 1 従業員採用費 2 教育研修費 6 諸会費 1 寄付金 1 雑費 10 <hr/> 計 42百万円
※9 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 35百万円	※9 固定資産除却損の内訳 建物 6百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金・預金勘定 <u>4,824</u> 現金及び現金同等物 4,824	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金・預金勘定 <u>22,851</u> 現金及び現金同等物 22,851

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	7	7	0	建 物	—	—	—
器具・備品	822	338	484	器具・備品	1,453	544	909
ソフトウェア	238	124	113	ソフトウェア	397	182	214
合 計	1,068	470	598	合 計	1,851	726	1,124
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		237百万円		1年内		377百万円
	1年超		371百万円		1年超		768百万円
	合計		609百万円		合計		1,146百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		314百万円		支払リース料		406百万円
	減価償却費相当額		293百万円		減価償却費相当額		361百万円
	支払利息相当額		17百万円		支払利息相当額		34百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) トレーディングの内容 当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) トレーディングに対する取組み方針 トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、業務統括部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。</p>	<p>(1) トレーディングの内容 同左</p> <p>(2) トレーディングに対する取組み方針 同左</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 同左</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

2. 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	資産に属するもの 貸借対照表計上額 (百万円)	負債に属するもの 貸借対照表計上額 (百万円)	資産に属するもの 貸借対照表計上額 (百万円)	負債に属するもの 貸借対照表計上額 (百万円)
株 券	-	1	-	-
合 計	-	1	-	-

② デリバティブ取引

前事業年度（平成16年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度（平成16年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
株券	—	—	—	75	328	252
債券	—	—	—	6,021	6,048	26
合計	—	—	—	6,096	6,376	279

③ 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成16年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

④ 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	398	323

⑤ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度（平成16年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,321百万円</p> <p>証券取引責任準備金 123</p> <p>その他 <u>33</u></p> <p>繰延税金資産小計 1,478</p> <p>評価性引当額 <u>△675</u></p> <p>繰延税金資産合計 803</p> <p>繰延税金負債 <u>—</u></p> <p>繰延税金資産の純額 803</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の影響等 △78.9</p> <p>永久に損金不算入となる費用 1.0</p> <p>その他 <u>0.1</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △35.7</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>証券取引責任準備金 238百万円</p> <p>未払事業税 117</p> <p>その他 <u>51</u></p> <p>繰延税金資産合計 407</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>113</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>113</u></p> <p>繰延税金資産の純額 293</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 △23.6</p> <p>永久に損金不算入となる費用 0.8</p> <p>評価性引当額の影響等 12.1</p> <p>その他 <u>△1.6</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4</p>

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 32.35 (9.10)	4人	—	劣後借 入	—	1年以内 返済予定 の長期借 入金	500
法人主要 株主	(株)UFJ 銀行	名古屋 市中区	843,582	銀行	(被所有) 18.46 (—)	1人	銀行 取引	劣後借 入	—	1年以内 返済予定 の長期借 入金	500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

利率については、金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	63,068.53円	1株当たり純資産額	70,287.30円
1株当たり当期純利益金額	32,459.00円	1株当たり当期純利益金額	14,217.87円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,989.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,037
期中平均株式数 (株)	93,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,429個)。

	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	4,014
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,014
期中平均株式数 (株)	282,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (百万円)	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	—
普通株式増加数 (株)	4,608
(うち転換社債)	—
(うち新株予約権)	4,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>平成17年4月21日開催の当社経営会議において、次のように株式分割による新株発行を決議しております。</p> <p>1. 平成17年7月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 633,534株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="790 992 1394 1312"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 7,007.62円</td><td>1株当たり純資産額 23,429.10円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 3,606.56円</td><td>1株当たり当期純利益 4,739.29円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －円</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,663.19円</td></tr></tbody></table> <p>(注) なお、前事業年度については、平成17年9月28日付の株式分割後の株数をもとに算出しております</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 7,007.62円	1株当たり純資産額 23,429.10円	1株当たり当期純利益 3,606.56円	1株当たり当期純利益 4,739.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,663.19円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 7,007.62円	1株当たり純資産額 23,429.10円								
1株当たり当期純利益 3,606.56円	1株当たり当期純利益 4,739.29円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,663.19円								

5. 役員の変動

当社取締役及び執行役は平成17年6月に開催が予定される定時株主総会の終結の時をもって全員が任期満了となります。当該株主総会終結後の取締役、執行役については、平成17年5月下旬に開催が予定されている取締役会で候補者が決定次第開示いたします。

参考資料

1. 受入手数料 (科目別商品別内訳)

平成17年3月期

(単位：百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	8,738	—	—	48	8,786
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	182	—	26	—	208
その他の受入手数料	131	—	56	194	382
計	9,051	—	82	243	9,377

前期 (通期)

(単位：百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	5,107	—	—	78	5,185
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	3	—	24	0	28
その他の受入手数料	62	—	46	17	126
計	5,173	—	70	96	5,340

2. 預り資産明細

(単位：億円)

	当期末	前期末	前期比
株券	4,080	2,825	144.4%
受益証券	921	670	137.4%
その他	755	474	159.1%
計	5,756	3,969	145.0%

3. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	当期末	前期末
自己資本額 (補完的項目含む) (1)	22,851	7,206
(うち劣後特約付借入金)	(—)	(1,000)
控除資産額 (2)	1,720	1,226
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2)	21,131	5,980
(うち劣後特約付借入金)	(—)	(1,000)
リスク相当額	3,289	2,152
合計 (4)		
市場リスク相当額	39	—
取引先リスク相当額	2,255	1,536
基礎的リスク相当額	993	616
自己資本規制比率 (3) / (4)	642.4%	277.8%

(注) 証券取引法第52条の規定に基づき、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

4. 損益計算書四半期推移

(単位：千円)

科 目	前年				当			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
I 営業収益								
1. 受入手数料	946,211	1,331,648	1,366,441	1,696,208	2,291,951	1,953,267	2,098,545	3,033,328
(1)委任手数料	918,940	1,297,032	1,323,561	1,646,441	2,228,956	1,864,960	1,954,713	2,738,126
(2)募集・売出しの取扱手数料	2,513	6,779	8,740	10,199	11,165	6,052	20,594	170,379
(3)その他の受入手数料	24,757	27,835	34,139	39,567	51,829	82,254	123,237	124,822
2. トレーディング損益	△ 567	△ 2,435	△ 3,303	△ 33,995	△ 15,398	91	—	—
3. 金融収益	223,270	283,206	329,571	427,953	574,152	572,966	604,692	602,056
4. その他の営業収益	809	436	326	3,257	648	947	1,612	6,205
営業収益計	1,169,724	1,612,856	1,693,034	2,093,423	2,851,352	2,527,273	2,704,849	3,641,590
II 金融費用	170,758	204,415	229,352	311,991	416,704	262,425	271,799	201,785
純営業収益	998,966	1,408,441	1,463,682	1,781,431	2,434,648	2,264,847	2,433,050	3,439,804
III 営業費用								
1. 販売費・一般管理費	609,506	674,667	716,241	916,268	1,044,677	1,064,166	1,063,842	1,434,603
(1)取引関係費	264,483	291,021	360,956	446,160	532,070	524,231	522,189	663,318
(2)人件費	82,257	100,199	85,692	156,133	162,642	124,153	130,804	177,568
(3)不動産関係費	137,335	148,221	150,926	147,608	170,527	207,230	202,033	229,737
(4)事務費	65,148	68,947	51,344	73,763	97,739	94,893	105,337	160,723
(5)減価償却費	51,184	53,299	55,011	59,151	65,291	66,824	71,171	72,135
(6)租税公課	5,323	6,304	6,365	7,605	9,639	36,390	22,213	73,880
(7)その他	3,773	6,671	5,944	25,846	6,767	10,442	10,091	57,240
営業利益	389,459	733,773	747,441	865,162	1,389,971	1,200,681	1,369,207	2,005,201
IV 営業外収益	280	529	488	13,073	9,492	825	3,104	7,832
V 営業外費用	5,185	17,483	10,696	138,702	32,930	△ 5,535	473	66,492
経常利益	384,554	716,820	737,233	739,534	1,366,533	1,207,042	1,371,839	1,946,541
VI 特別利益	1,729	—	—	—	—	400	—	400
1. 貸倒引当金戻入	1,729	—	—	—	—	400	—	400
VII 特別損失	40,269	207,959	38,520	54,535	61,623	63,093	75,187	89,318
1. 証券取引責任準備金繰入	40,269	46,959	38,520	54,535	61,623	63,093	68,782	89,318
2. 固定資産除去損	—	35,000	—	—	—	—	6,404	—
3. システム関連契約解除損	—	126,000	—	—	—	—	—	—
税引前四半期純利益	346,013	508,860	698,712	684,999	1,304,909	1,144,348	1,296,652	1,857,623
法人税、住民税及び事業税	302	302	302	2,892	950	950	334,384	857,047
法人税等調整額	—	—	—	△ 803,000	—	344,233	222,558	△ 170,912
四半期純利益	345,711	508,558	698,410	1,485,106	1,303,959	799,164	739,709	1,171,487

5. 月次口座数・約定件数等の推移

	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
月末総合口座数 (口座)	189,051	197,208	203,589	210,312	221,385	233,165
月末信用口座数 (口座)	19,881	20,752	21,434	22,294	23,122	24,185
1日平均株式注文件数 (件)	49,747	54,155	56,593	69,689	74,498	71,233
1日平均株式約定件数 (件)	25,617	28,117	28,942	37,071	38,720	40,486
1日平均現物約定件数 (件)	14,002	15,868	16,138	21,292	22,574	24,605
1日平均信用約定件数 (件)	11,615	12,248	12,804	15,779	16,146	15,881
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,094	1,065	1,086	1,042	1,033	1,035
現物1約定当たり売買代金 (千円)	704	668	711	721	691	700
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,563	1,579	1,558	1,474	1,511	1,556
月末預り資産残高 (百万円)	454,236	479,254	500,139	528,486	548,482	575,639
月末信用残高 (百万円)	79,394	80,475	79,310	94,161	101,731	112,916

	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
月末総合口座数 (口座)	147,105	155,559	163,841	169,740	174,666	181,280
月末信用口座数 (口座)	14,736	15,744	16,787	17,579	18,401	19,164
1日平均株式注文件数 (件)	54,516	42,654	49,443	48,136	41,356	47,623
1日平均株式約定件数 (件)	31,657	25,302	25,061	24,782	20,206	25,671
1日平均現物約定件数 (件)	18,037	14,230	14,149	14,149	10,810	14,185
1日平均信用約定件数 (件)	13,621	11,073	10,912	10,633	9,395	11,486
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,463	1,339	1,352	1,279	1,283	1,153
現物1約定当たり売買代金 (千円)	993	887	900	847	849	771
信用1約定当たり売買代金 (千円)	2,086	1,918	1,937	1,853	1,782	1,624
月末預り資産残高 (百万円)	442,763	426,487	456,838	445,464	464,195	450,714
月末信用残高 (百万円)	85,254	79,456	84,116	87,802	82,192	83,283

	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
月末総合口座数 (口座)	122,683	125,397	127,968	131,066	134,768	140,292
月末信用口座数 (口座)	10,780	11,319	11,973	12,607	13,307	14,220
1日平均株式注文件数 (件)	32,284	26,068	25,190	33,201	33,717	49,232
1日平均株式約定件数 (件)	19,336	14,608	12,932	17,338	16,770	27,559
1日平均現物約定件数 (件)	9,882	6,989	6,238	8,612	8,481	16,043
1日平均信用約定件数 (件)	9,453	7,619	6,694	8,726	8,289	11,516
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,491	1,412	1,387	1,366	1,369	1,274
現物1約定当たり売買代金 (千円)	1,030	985	960	938	914	821
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,974	1,803	1,786	1,788	1,834	1,905
月末預り資産残高 (百万円)	317,450	307,597	313,558	336,643	350,080	397,807
月末信用残高 (百万円)	56,939	48,680	47,676	56,751	61,143	69,964

※月末総合口座数及び月末信用口座数は、新規口座開設数から口座解約数を除いたものです。

※総合口座数、信用口座数ともに法人口座を含みます。 ※株式約定件数は、内出来を含みます。

※現物には単元未満株 (「プチ株」) を含みます。 ※信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※預り資産残高は、株式・カバードワラント・投資信託・MRF・預り金・受入保証金・受入証拠金の合計額 (時価ベース) です。